

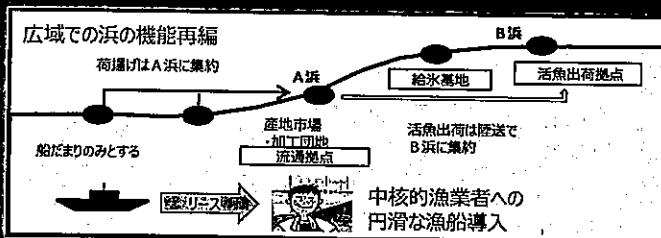
持続可能な収益性の高い操業体制への転換

「広域浜プラン」等に基づきリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、海況情報を迅速に把握するための海上ブロードバンド用機器及び生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入等を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進します。

水産業競争力強化緊急事業【270(億円)】(補助率：1/2) (産地・産地市場・流通拠点)

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン、漁船漁業構造改革広域プラン）

◆広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革等



▶ プランに基づき収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）や安定的な操業に必要なクログラの混獲回避活動への支援

＜プランに基づき以下の事業を推進＞

| | | |
|---|--|---|
| <h4>水産業競争力強化 漁船導入緊急支援事業</h4> <p>中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援</p> | <h4>競争力強化型機器等 導入緊急対策事業</h4> <p>海上ブロードバンド用機器及び生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援</p> | <h4>水産業競争力強化 緊急施設整備事業</h4> <p>競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の統合等の推進に必要な施設の整備及び関連する旧施設の撤去を支援</p> |
| <h4>水産業競争力強化金融支援事業</h4> <p>漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、無利子・無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援</p> | <h4>広域浜プラン緊急対策事業</h4> <p>意欲ある漁業者が実施する収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）や安定的な操業に必要なクログラの混獲回避活動を支援</p> | |

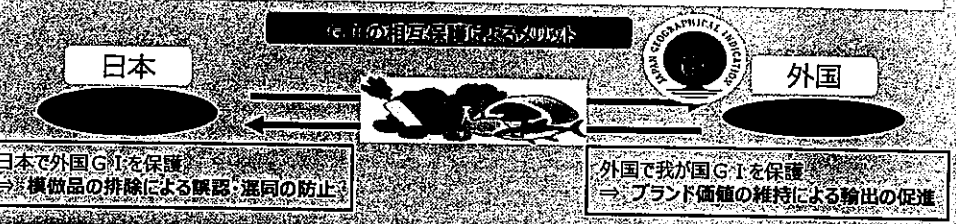
※ 「水産物輸出拡大緊急対策事業」にて、今後輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港等における荷さばき所、冷凍冷蔵・集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のHACCP対応のための水産加工・流通施設の改修等、品質・衛生条件への適合に必要な機器整備等を支援。

知的財産の保護の推進

農林水産物等の地理的表示（GI）の登録を進めるとともに、EUとの相互保護等を通じ、海外におけるGI製品の名称の保護や、侵害行為に生産者団体等と連携して適切に対応します。優良な植物新品種について、海外における品種登録を進めることにより、海外における適切な権利行使を促進します。また、和牛遺伝資源について流通管理対策を実施し、知的財産的価値の保護を推進します。

① 諸外国との地理的表示の相互保護の推進

我が国の地理的表示（GI）の海外での保護を通じた農林水産物の輸出促進及び海外のGI製品の模倣防止等による消費者の保護を図るため、諸外国と相互にGIを保護できる制度を整備しました。日EU・EPA協定を適切に実施するため、広告等におけるGIの使用規制等模倣品排除の効果を高めるための法改正を行いました。また同協定に基づき、日本側48産品、EU側71産品のGI相互保護が開始されました。



② 植物新品種の保護

海外で無断栽培を差し止めるため、海外においても、品種開発後、国際条約上の出願猶予期限を待たず早期に出願登録手続が進められるよう支援を行い、速やかな品種登録を促進します。また、優良品種の海外流出を防止するため、次期通常国会を目指して所要の法整備の検討を行います。

植物品種等海外流出防止対策強化事業

国際条約上の出願猶予期限を待たず早期に出願登録手続を進めるための経費及び海外における権利侵害に対応するための調査・対策費用等を支援します。

③ 和牛遺伝資源の保護

和牛遺伝資源の保護のための対応方針について、令和2年の通常国会を目指して所要の法整備の検討を行うとともに、法整備を待たずにできることから順次迅速に実施します。

- #### 和牛遺伝資源の保護に関する法制上・運用上の措置等をパッケージ化した対策
- 受精卵の生産状況の把握
 - 精液・受精卵の流通・在庫状況の把握
 - 家畜人工授精所を介さない流通の排除
 - 知的財産的価値の保護に向けた契約慣行の普及・徹底と契約の当事者ではない第三者の不正利用にも対抗できる仕組みの創設
 - 不正行為に対する抑止力（罰則等）の強化

農林水産分野における「TPP等大綱を実現するための予算」
(令和元年度補正予算)

総額 3,250億円

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - 農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤強化緊急対策 [64億円]
 - 担い手経営発展支援金融対策(既存基金を活用) (追加融資枠) [1,000億円]
 - 農地の更なる大区画化・汎用化の推進(公共) [270億円]
 - 棚田・中山間地域対策(一部公共) [282億円]
 - うち棚田地域振興緊急対策 2億円
 - うち中山間地域所得向上支援対策 242億円
 - うち農山漁村地域整備交付金 38億円
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - 産地生産基盤パワーアップ事業 [348億円]
 - 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) [566億円]
 - スマート農業技術の開発・実証プロジェクト [72億円]
 - 加工施設再編等緊急対策事業 [21億円]
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
 - 和牛・乳用牛の増頭・増産対策【一部基金化】 [243億円]
 - 畜産クラスター事業の改善【一部基金化】 [409億円]
 - (このほか増頭・増産対策分中138億円、国産チーズ振興枠90億円)
 - 国産チーズの競争力強化 [150億円]
 - (うち国産チーズ振興枠90億円)
 - 草地整備の推進(公共) [58億円]
 - 加工施設再編等緊急対策事業(再掲) [21億円]
 - 畜産バイオマス産地地消緊急対策事業 [10億円]
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
 - 司令塔組織の創設による輸出環境の整備 [9億円]
 - 輸出に取り組む事業者への支援の強化
 - ・グローバル産地づくり緊急対策 [8億円]
 - ・海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化 [33億円]
 - 輸出拠点の整備 [273億円]
- 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化
 - 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策(一部公共) [360億円]
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
 - 水産業競争力強化緊急事業 [270億円]

農林水産分野における「TPP等大綱を実現するための予算」
(平成30年度補正予算)

総額 3,188億円

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - 担い手確保・経営強化支援事業 [50億円]
 - 担い手経営発展支援金融対策(既存基金を活用) (追加融資枠) [1,000億円]
 - 農地の更なる大区画化・汎用化の推進(公共) [348億円]
 - 中山間地域所得向上支援対策 [280億円]
 - うち本体 80億円
 - うち産地パワーアップ事業優先枠 40億円
 - うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策(畜産クラスター)事業優先枠 40億円
 - うち農業農村整備事業優先枠 120億円
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - 産地パワーアップ事業 [400億円]
 - 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) [518億円]
 - スマート農業技術の開発・実証プロジェクト [62億円]
 - 加工施設再編等緊急対策事業 [24億円]
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
 - 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 [560億円]
 - (このほか国産チーズ振興枠90億円)
 - 国産チーズの競争力強化 [150億円]
 - (上記国産チーズ振興枠90億円を含む)
 - 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(公共) [36億円]
 - 畜産バイオマス産地地消緊急対策事業 [10億円]
 - 加工施設再編等緊急対策事業(再掲) [24億円]
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
 - 輸出に取り組む事業者への支援の強化
 - ・グローバル産地づくり緊急対策 [10億円]
 - ・海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化 [57億円]
 - 輸出拠点の整備
 - ・農畜産物輸出拡大施設整備事業 [60億円]
 - ・水産物輸出拡大緊急対策事業(一部公共) [87億円]
 - 輸出環境の整備 [17億円]
- 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化
 - 合板・製材・集成材国際競争力強化対策(一部公共) [392億円]
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
 - 水産業競争力強化緊急事業 [324億円]

農林水産分野における「TPP等大綱を実現するための予算」
(平成29年度補正予算)

総額 3,170億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

| | |
|-------------------------------------|-------------------|
| 担い手確保・経営強化支援事業 | [5.0億円] |
| 担い手経営発展支援金融対策 (既存基金を活用) | (追加融資枠) [1,000億円] |
| 農地の更なる大区画化・汎用化の推進 (公共) | [35.0億円] |
| 中山間地域所得向上支援対策 | [30.0億円] |
| うち本体 | 1.0億円 |
| うち産地パワーアップ事業優先枠 | 4.0億円 |
| うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策 (畜産クラスター) 事業優先枠 | 4.0億円 |
| うち農業農村整備事業優先枠 | 12.0億円 |

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

| | |
|-----------------------------|----------|
| 産地パワーアップ事業 | [44.7億円] |
| 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 (公共) | [45.7億円] |
| スマート農業技術の開発・実証プロジェクト | [6.0億円] |
| 加工施設再編等緊急対策事業 | [2.5億円] |

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

| | |
|---------------------------|----------------------|
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 | [57.5億円] |
| | (このほか国産チーズ振興枠9.0億円) |
| 国産チーズの競争力強化 | [15.0億円] |
| | (上記国産チーズ振興枠9.0億円を含む) |
| 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 (公共) | [9.5億円] |
| 畜産・酪農生産力強化対策事業 | [1.0億円] |
| 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業 | [5.0億円] |
| 畜産経営体質強化資金対策事業 (既存基金を活用) | (融資枠) [13.0億円] |
| 加工施設再編等緊急対策事業 (再掲) | [2.5億円] |

○高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

| | |
|-----------------------|----------|
| 輸出に取り組む事業者への支援の強化 | [3.6億円] |
| 輸出拠点の整備 | |
| ・農畜産物輸出拡大施設整備事業 | [10.0億円] |
| ・水産物輸出拡大緊急対策事業 (一部公共) | [7.1億円] |
| 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進 | [8.0億円] |

○合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

| | |
|---------------------------|----------|
| 合板・製材・集成材国際競争力強化対策 (一部公共) | [40.0億円] |
| 「クリーンウッド」利用推進事業 | [2.0億円] |

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

| | |
|--------------|----------|
| 水産業競争力強化緊急事業 | [23.0億円] |
|--------------|----------|

農林水産分野における「TPP大綱を実現するための予算」
(平成28年度補正予算)

総額 3,453億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

| | |
|-------------------------------------|----------|
| 担い手確保・経営強化支援事業 | [5.3億円] |
| 担い手経営発展支援金融対策 | [4.6億円] |
| 農地の更なる大区画化・汎用化の推進 (公共) | [37.0億円] |
| 農業経営塾の展開支援 | [2.0億円] |
| 中山間地域所得向上支援対策 | [30.0億円] |
| うち産地パワーアップ事業優先枠 | 5.0億円 |
| うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策 (畜産クラスター) 事業優先枠 | 5.0億円 |
| うち農業農村整備事業優先枠 | 10.0億円 |

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

| | |
|-----------------------------|----------|
| 産地パワーアップ事業 | [57.0億円] |
| 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 (公共) | [49.6億円] |
| 農林水産分野におけるイノベーションの推進 | [11.7億円] |
| 加工施設再編等緊急対策事業 | [1.0億円] |

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

| | |
|---------------------------|----------|
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 | [68.5億円] |
| 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 (公共) | [9.4億円] |
| 畜産・酪農生産力強化対策事業 | [1.6億円] |
| 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業 | [9.0億円] |
| 畜産経営体質強化資金対策事業 | [1.7億円] |

○高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

| | |
|-----------------------|----------|
| 農林水産物の輸出力の強化 | [27.0億円] |
| ・輸出に取り組む民間事業者への支援 | |
| ・国内外での輸出拠点の整備 (一部公共) | 2.03億円 |
| ・輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援 | |
| 輸出拡大のためのサポート体制の充実 | 5.6億円 |
| 政府が主体的に行う輸出環境の整備 | 1.1億円 |

○合板・製材の国際競争力の強化

| | |
|-----------------|----------|
| 合板・製材生産性強化対策 | [33.0億円] |
| C L T利用促進総合対策 | [1.0億円] |
| 「クリーンウッド」利用推進事業 | [2.0億円] |

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

| | |
|--------------|----------|
| 水産業競争力強化緊急事業 | [25.5億円] |
|--------------|----------|

○消費者との連携強化

| | |
|--------------------|---------|
| 国産農林水産物・食品への理解増進事業 | [2.0億円] |
|--------------------|---------|

○生産資材価格の見える化等

| | |
|--|---------|
| | [1.0億円] |
|--|---------|

農林水産分野における「TPP大綱を実現するための予算」
(平成27年度補正予算)

総額 3,122億円(再掲分を除く)

| | |
|-------------------------------|---------|
| ○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成 | |
| 担い手確保・経営強化支援事業 | [53億円] |
| 担い手経営発展支援金融対策[基金化] | [100億円] |
| 農業法人経営発展支援投資育成事業 | [10億円] |
| 農地の更なる大区画化・汎用化の推進(公共) | [370億円] |
| 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 | [10億円] |
| ○国際競争力のある産地イノベーションの促進 | |
| 産地パワーアップ事業[基金化] | [505億円] |
| 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(公共) | [406億円] |
| 革新的技術開発・緊急展開事業 | [100億円] |
| 加工施設再編等緊急対策事業 | [46億円] |
| ○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進 | |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業[基金化] | [610億円] |
| 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(公共) | [164億円] |
| 畜産・酪農生産力強化対策事業[基金化] | [30億円] |
| 革新的技術開発・緊急展開事業(再掲) | [100億円] |
| 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 | [7億円] |
| 畜産経営体質強化支援資金融通事業[基金化] | [20億円] |
| 加工施設再編等緊急対策事業(再掲) | [46億円] |
| ○高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓 | |
| 輸出促進緊急対策 | [33億円] |
| 水産物輸出拡大緊急対策事業(一部公共) | [55億円] |
| 農畜産物輸出拡大施設整備事業 | [43億円] |
| 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 | [0.1億円] |
| 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 | [36億円] |
| 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 | [4億円] |
| ○合板・製材の国際競争力の強化 | |
| 合板・製材生産性強化対策事業[基金化] | [290億円] |
| 違法伐採緊急対策事業 | [2億円] |
| ○持続可能な収益性の高い操業体制への転換 | |
| 水産業競争力強化緊急事業[基金化] | [225億円] |
| ○消費者との連携強化 | |
| 国産農林水産物・食品への理解増進事業 | [4億円] |

2 経営安定・安定供給のための備え

(重要5品目関連)

関税削減等に対する農業者の懸念と不安を払拭し、TPP協定(TPP11協定を含む)や日EU・EPA協定発効後の経営安定に万全を期すため、生産コストの削減や収益性の向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、引き続き、経営安定対策等の措置を講じます。

米

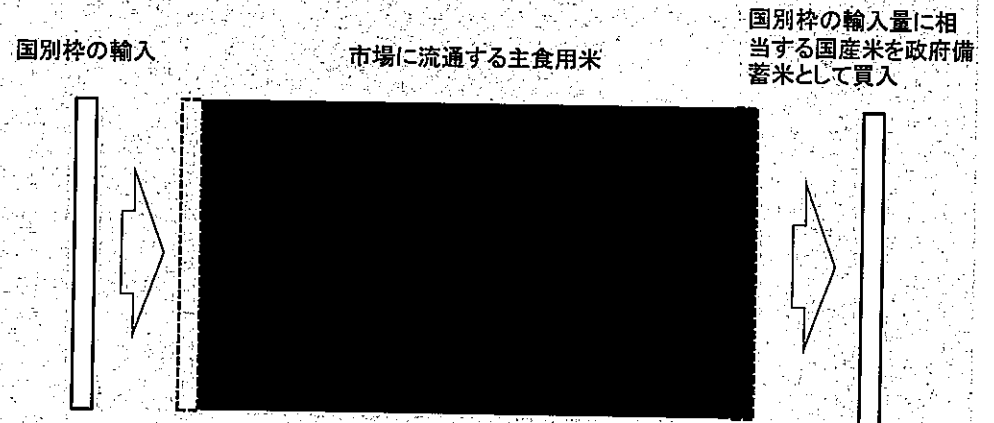
毎年の政府備蓄米の運営を見直し、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れます(※)。



国別枠の輸入量の増加が
国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断します。

(※)備蓄米は今後も平時には最終的に非主食用(飼料用、加工用、援助用)として売却。

(イメージ図)



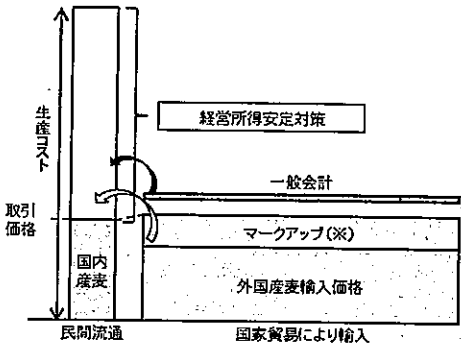
麦

マークアップの引下げやそれに伴う国産麦価格が下落するおそれがある中で、国産麦の安定供給を図るため、引き続き、経営所得安定対策を着実に実施します。

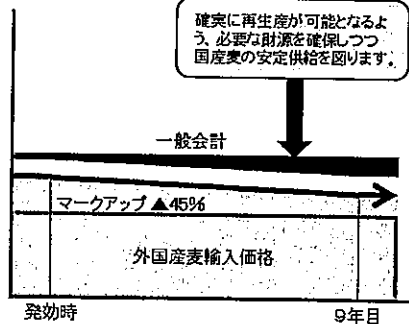


確実に再生産が可能となるよう、必要な財源を確保しつつ国産麦の安定供給を図ります。

○ 経営所得安定対策の概要



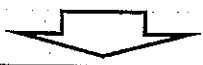
○ 今後の対策



(※) 政府が実需者に販売する際の上乗せする額

小麦のマークアップの実質的撤廃（パスタ原料）・引下げ等

小麦加工品が関税撤廃されるため、国産小麦を安定的に引き取っている小麦加工業が大きな影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれがあります。



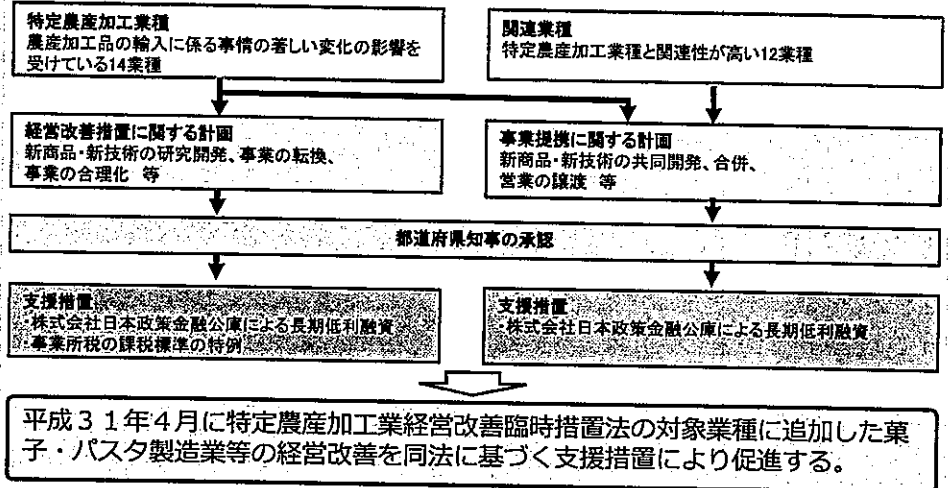
総合的なTPP等関連政策大綱
「日EU・EPAにおけるパスタ・菓子等の関税撤廃等に関して、国境措置の整合性確保の観点から、小麦のマークアップの実質的撤廃（パスタ原料）・引下げを行う。」ことにより、国産小麦の需要先の存続を図ります。また、「平成31年4月に特定農産加工業経営改善臨時措置法の対象業種に追加した菓子・パスタ製造業等の経営改善を同法に基づく支援措置により促進」します。

参考：特定農産加工業経営改善臨時措置法について

◎法律の目的（第1条）

最近における農産加工品等の輸入に係る事情の著しい変化に対処して、特定農産加工業者の経営の改善を促進するための措置を講ずることにより、その新たな経済的環境への適応の円滑化を図り、もって農業及び農産加工業の健全な発展に資することを目的とする。

◎現行制度の仕組み



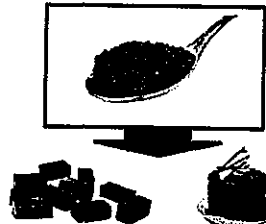
甘味資源作物

国産甘味資源作物の安定供給を図るため、改正糖価調整法に基づき加糖調製品から調整金を徴収し、着実に経営安定対策を実施します。

これにより、国内で生産される砂糖の製品価格を引き下げ、輸入加糖調製品に対する競争力を強化します。その結果、糖価調整制度を安定的に運営し、さとうきび、てん菜の持続的な生産の基盤を確保します。

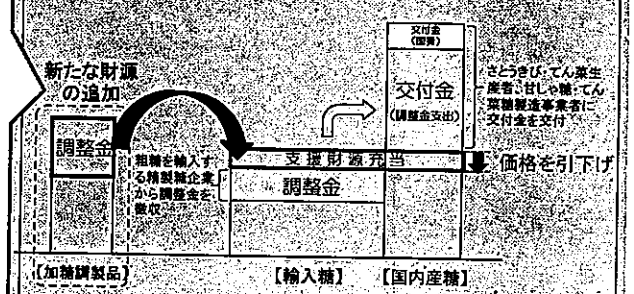
<加糖調製品の例>

- ココア調製品
砂糖とココア粉の混合物、チョコレート菓子の半製品等



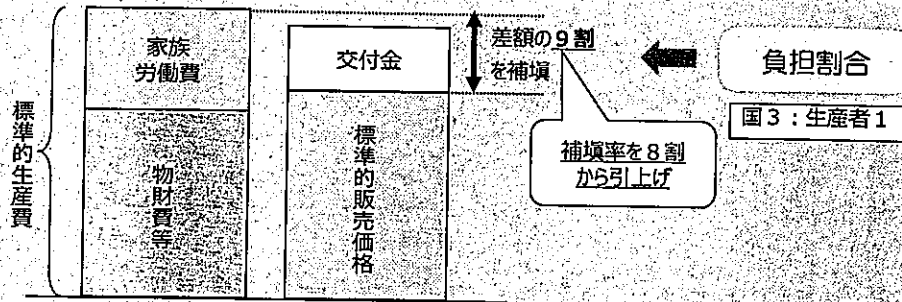
【使途：菓子類・飲料原料、チョコレート製品等】

【対策後のイメージ】



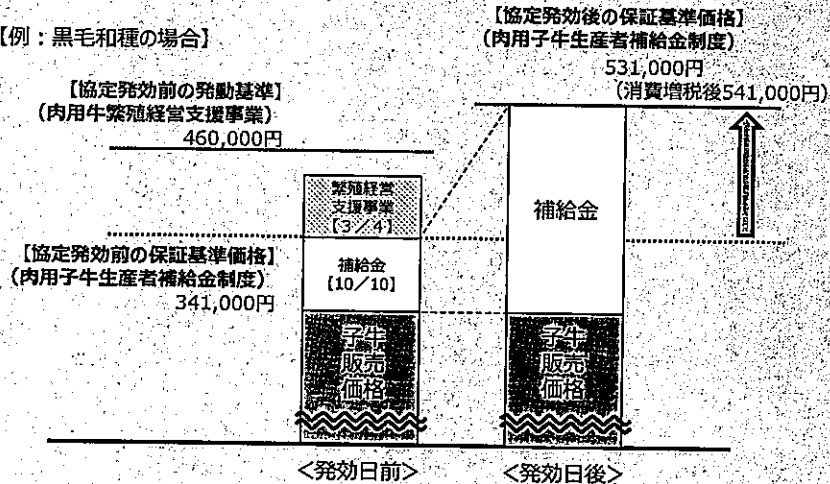
牛肉

法制化した肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）について、TPP11協定発効に合わせて、補填率を引上げ（8割→9割）



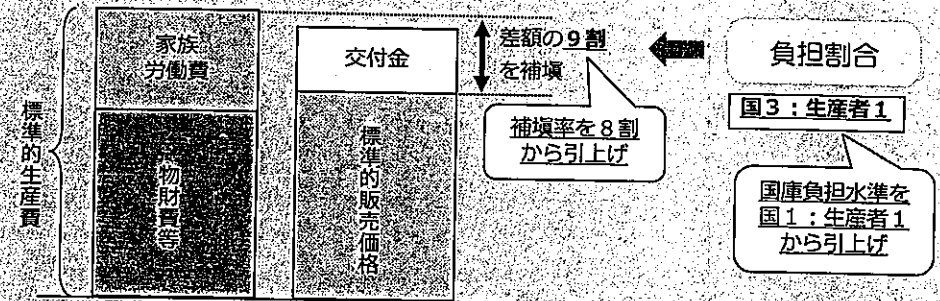
- 肉用子牛生産者補給金制度（1階事業）と肉用牛繁殖経営支援事業（2階事業）について、肉用子牛生産者補給金制度に一本化
- その際、肉用子牛保証基準価格を現在の経営の実情に即したのに見直し

【例：黒毛和種の場合】



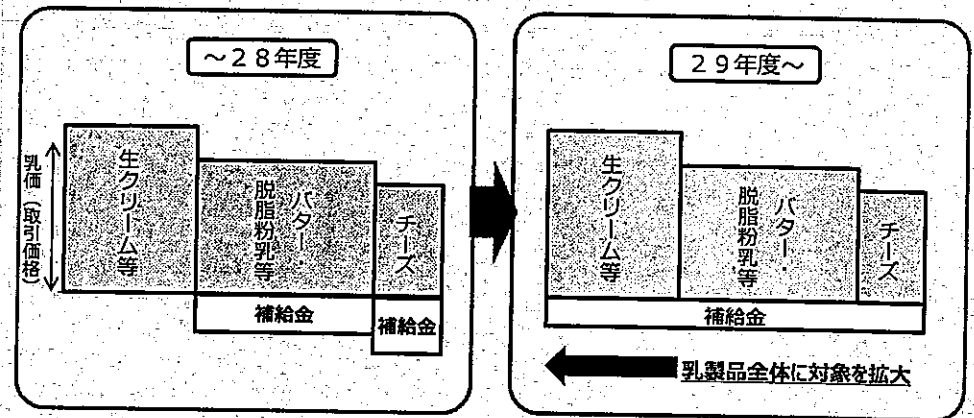
豚肉

法制化した肉豚経営安定交付金（豚マルキン）について、TPP11協定発効に合わせて、補填率を引き上げるとともに（8割→9割）、国庫負担水準を引上げ（国1：生産者1→国3：生産者1）。



乳製品

平成29年度から生クリーム等の液状乳製品を対象に追加し補給金単価を一本化した加工原料乳生産者補給金制度について、当該単価を将来的な経済状況の変化を踏まえ適切に見直す。



各種事業に関する問い合わせ先①

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

新規就農支援緊急対策事業

担い手確保・経営強化支援事業

担い手経営発展支援金融対策事業

農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>

経営局就農・女性課 (03-3502-6469)

経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-3502-6444)

経営局金融調整課 (03-6744-2165)

農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

棚田・中山間地域対策<一部公共>

のうち 棚田地域振興緊急対策及び中山間地域所得向上支援対策

農村振興局地域振興課 (03-3502-6286)

のうち 農山漁村地域整備交付金(中山間地域農業枠)

農村振興局地域整備課 (03-6744-2200)

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

のうち司令塔組織の創設による輸出環境整備

食料産業局輸出促進課特別チーム (03-6744-2398)

のうちグローバル産地づくり緊急対策事業

食料産業局輸出促進課 (03-6744-7172)

のうち海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化

①海外需要創出等支援緊急対策事業

食料産業局輸出促進課 (03-6744-7045)

②訪日外国人の食体験を活用した輸出促進事業

食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-0481)

③コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援

政策統括官付農産企画課 (03-6738-6069)

④外食産業等と連携した需要拡大対策事業

生産局園芸作物課 (03-3502-5958)

のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策

食料産業局輸出促進課 (03-6744-7172)

水産庁加工流通課 (03-3591-5613)

のうち農畜産物輸出拡大施設整備事業

①輸出対応型施設の整備

生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)

②輸出促進に繋がる卸売市場等の整備

食料産業局食品流通課 (03-6744-2059)

のうち水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>

水産庁計画課 (03-3502-8491)

水産庁加工流通課 (03-3502-8203)

国際競争力のある産地イノベーションの促進

産地生産基盤パワーアップ事業

のうち新市場獲得対策

①新市場の核となる拠点事業者の育成

生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)

②拠点事業者と連携した産地の生産・出荷体制の強化

生産局園芸作物課 (03-6744-2113)

③新市場対応を支える物流体制の革新

食料産業局食品流通課 (03-3502-5741)

生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)

のうち収益性向上対策

のうち生産基盤強化対策

①生産基盤の強化・継承

生産局園芸作物課 (03-6744-2113)

②全国的な土づくりの展開

生産局農業環境対策課 (03-3593-6495)

水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共>

農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

農村振興局水資源課 (03-3502-6246)

スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437)

加工施設再編等緊急対策事業

(製粉工場等)

政策統括官付貿易業務課 (03-6744-1257)

(精製糖工場、ばれいしょでん粉工場等)

政策統括官付地域作物課 (03-3502-5963)

各種事業に関する問い合わせ先②

畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

和牛・乳用牛の増頭・増産対策

「増頭奨励金」の交付

(肉用牛)

生産局畜産企画課 (03-3502-0874)

(乳用牛)

生産局牛乳乳製品課 (03-3502-5988)

地方公共団体の公共牧場・試験場等のフル活用

生産局飼料課 (03-6744-2399)

生産局畜産振興課 (03-6744-2587)

和牛受胎卵の促進

地域での家族経営資源の継承生産局畜産企画課 (03-3501-1083)

土づくり堆肥の生産・流通支援、高度な畜産環境対策

生産局畜産振興課 (03-6744-7189)

家畜市場、食肉処理施設の再編整備

生産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)

畜産バイオマス産地消施設整備

食料産業局バイオマス循環資源課 (03-6738-6479)

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等

(畜産クラスター事業等)

生産局畜産企画課 (03-3501-1083)

生産局畜産振興課 (03-6744-7189)

生産局牛乳乳製品課 (03-3502-5988)

生産局牛乳乳製品課 (03-3502-5987)

国産チーズの競争力強化対策

加工施設再編等緊急対策事業

(乳業工場)

生産局牛乳乳製品課 (03-6744-2128)

(食肉処理施設)

生産局食肉鶏卵課 (03-6744-2130)

畜産クラスターを後押しする草地整備の推進<公共>

のうち大型機械化体系に対応した草地整備

生産局飼料課 (03-6744-2399)

農村振興局農地資源課 (03-6744-2207)

のうち家畜糞尿を活用した肥培かんがい施設の整備

農村振興局水資源課 (03-3502-6244)

のうち泥炭地帯における草地の排水不良の改善

農村振興局防災課 (03-3502-6430)

合板・製材・構造用集材材等の木材製品の国際競争力の強化

合板・製材・集材材国際競争力強化・輸出促進対策<一部公共>

林野庁計画課 (03-6744-2300)

持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業

水産庁研究指導課 (03-6744-2031)

各種事業の概要資料 (PR版)

各事業の概要(令和元年度農林水産関係予算の概要)は次のサイトでご覧いただけます。 <https://www.maff.go.jp/j/budget/r1hosei.html>



本パンフレットに関する問い合わせ先

大臣官房政策課 (03-3502-8448)

11 経営所得安定対策

【平成31年度予算概算決定額 282,349 (289,423) 百万円】

<対策のポイント>

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して直接交付します（いずれも規模要件はありません。）。なお、31年産の麦・てん菜については、T P P 11の発効を踏まえ、ゲタ対策の交付単価を見直します。

<政策目標>

米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営の安定

<事業の内容>

1. 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

（所要額）199,836 (206,479) 百万円

- 諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、経営安定のための交付金を直接交付します。

2. 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

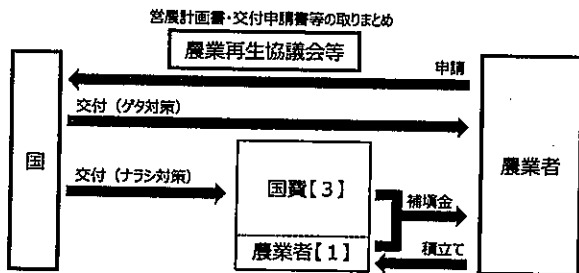
（所要額）74,031 (74,552) 百万円

- 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの30年産収入額の合計が、過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を、対策加入者と国が1対3の割合で拠出した積立金から、補填します。

3. 経営所得安定対策等推進事業等 8,482 (8,393) 百万円

- 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を助成します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 政策統括官付総務・経営安定対策参事官付経営安定対策室 (03-3502-5601)

<事業イメージ>

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

【交付単価（31年産）】

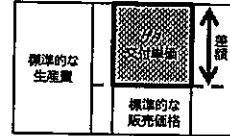
【数量払】 交付単価は品質区分に応じて設定（TPP11を踏まえた改定後。）

| 対象作物 | 平均交付単価 | 対象作物 | 平均交付単価 | 対象作物 | 平均交付単価 |
|------|-------------|------|-------------|-------------|--------------|
| 小麦 | 6,940円/60kg | はだか麦 | 8,230円/60kg | でん粉原料用ばれいしょ | 11,610円/t |
| 二条大麦 | 5,490円/50kg | 大豆 | 9,040円/60kg | そば | 16,840円/45kg |
| 六条大麦 | 5,720円/50kg | てん菜 | 7,390円/t | なたね | 9,920円/60kg |

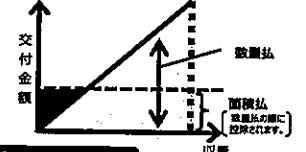
【面積払】 当年産の作付面積に基づき数量払の先払いとして交付

2万円/10a（そばについては、1.3万円/10a）

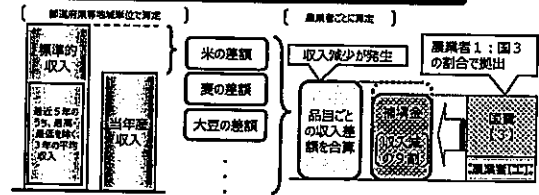
<交付単価のイメージ>



<数量払と面積払との関係>



米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）



経営所得安定対策

【令和2年度予算概算決定額 289,311 (282,349) 百万円】

<対策のポイント>

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して直接交付します（いずれも規模要件はありません。）。なお、令和2年産～4年産の交付単価については、日米貿易協定の発効及び消費税率の改定に伴う影響を踏まえたものとしています。

<政策目標>

米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営の安定

<事業の内容>

1. 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

（所要額）216,322 (199,836) 百万円

- 諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、経営安定のための交付金を直接交付します。

2. 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

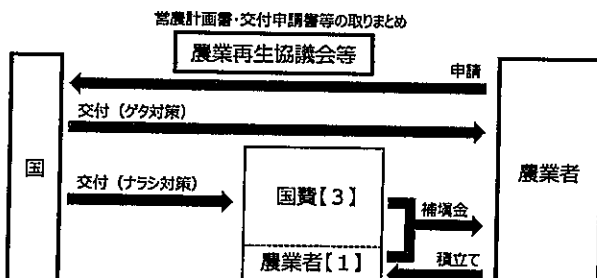
（所要額）64,457 (74,031) 百万円

- 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの令和元年産収入額の合計が、過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を、対策加入者と国が1対3の割合で拠出した積立金から、補填します。

3. 経営所得安定対策等推進事業等 8,532 (8,482) 百万円

- 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を助成します。また、申請手続の電子化を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 政策統括官付総務・経営安定対策参事官付経営安定対策室 (03-3502-5601)

<事業イメージ>

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

【交付単価（令和2年産～4年産まで適用）】

【数量払】 交付単価は品質区分に応じて設定

| 対象作物 | 平均交付単価 | 対象作物 | 平均交付単価 | 対象作物 | 平均交付単価 |
|------|-------------|------|-------------|-------------|--------------|
| 小麦 | 6,710円/60kg | はだか麦 | 9,560円/60kg | でん粉原料用ばれいしょ | 13,560円/t |
| 二条大麦 | 6,780円/50kg | 大豆 | 9,930円/60kg | そば | 13,170円/45kg |
| 六条大麦 | 5,660円/50kg | てん菜 | 6,840円/t | なたね | 8,000円/60kg |

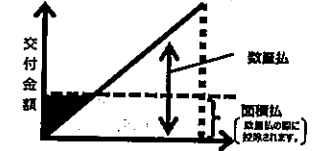
【面積払】 当年産の作付面積に基づき数量払の先払いとして交付

2万円/10a（そばについては、1.3万円/10a）

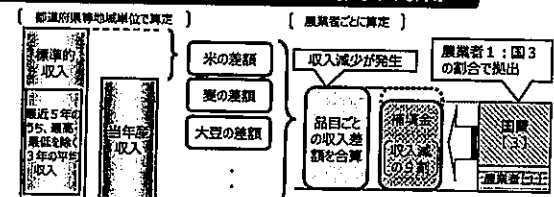
<交付単価のイメージ>



<数量払と面積払との関係>



米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）



令和元年度台風第19号等災害義援金の募集の結果について

1. 義援金の募集期間

令和 元年11月11日(月)～12月20日(金)

2. 義援金募集の通知

「農業委員会組織による『令和元年度台風第19号等災害義援金』の募集について」

令和元年11月11日付け道農会議第186号

一般社団法人北海道農業会議代表理事会長通知

令和元年11月 6日付け元会議所発第447号

一般社団法人全国農業会議所会長通知

3. 義援金の結果

89農業委員会(農業会議含む)

1,894,000円

令和 2年 1月10日現在